

## 資材価格の引き下げなどの生産コスト低減で所得増大に貢献

生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の普及

生産コスト低減の実績（取り組むJAの割合等）

令和2年度

81.2% <sup>H28</sup> → 93.5% <sup>R2</sup> 12.3%増

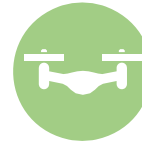
取扱い商品の集約



平成28年度

64.2% → 85.6%

スマート農業の導入支援



平成31年度

27.6% → 38.4%

低コスト生産技術の普及



平成28年度

86.3% → 90.6%

【JAにおけるドローンの活用状況】

	平成31年度	令和2年度
JA所有のドローンの台数	48台	87台
JAによる農家への導入支援（補助等）台数	125台	192台

## ▼事例紹介

高知県・JA高知県 スマート農機導入への独自助成で所得31%増

本体価格のリース料を最大40%補助などで、環境制御機器などの導入を支援することで、ハウス環境の見える化が図れ、機器のデータ等を基にした重点的な営農・経営指導と省力化を推進。

その結果、効率的な肥培管理・病虫害予防につながり、肥料代3割減、農薬代1割減となり、農業者の所得増大に貢献。



(ハウス環境の見える化につながる環境測定装置)

平成28年からの4年間

助成事業  
の実績

553件 2億2,152万円助成

## ▼事例紹介

三重県・JA三重中央 出荷資材の見直し等で所得44%増

加工用野菜の契約栽培を強化し、JAがキャベツ用の出荷コンテナを貸与することで、段ボール使用時と比較して出荷資材価格を引き下げて、農業者の所得増大に貢献。

出荷資材  
の費用

約5万円

9割減

約0.5万円

(資材価格低減につながる鉄コンテナ)

更なる実践

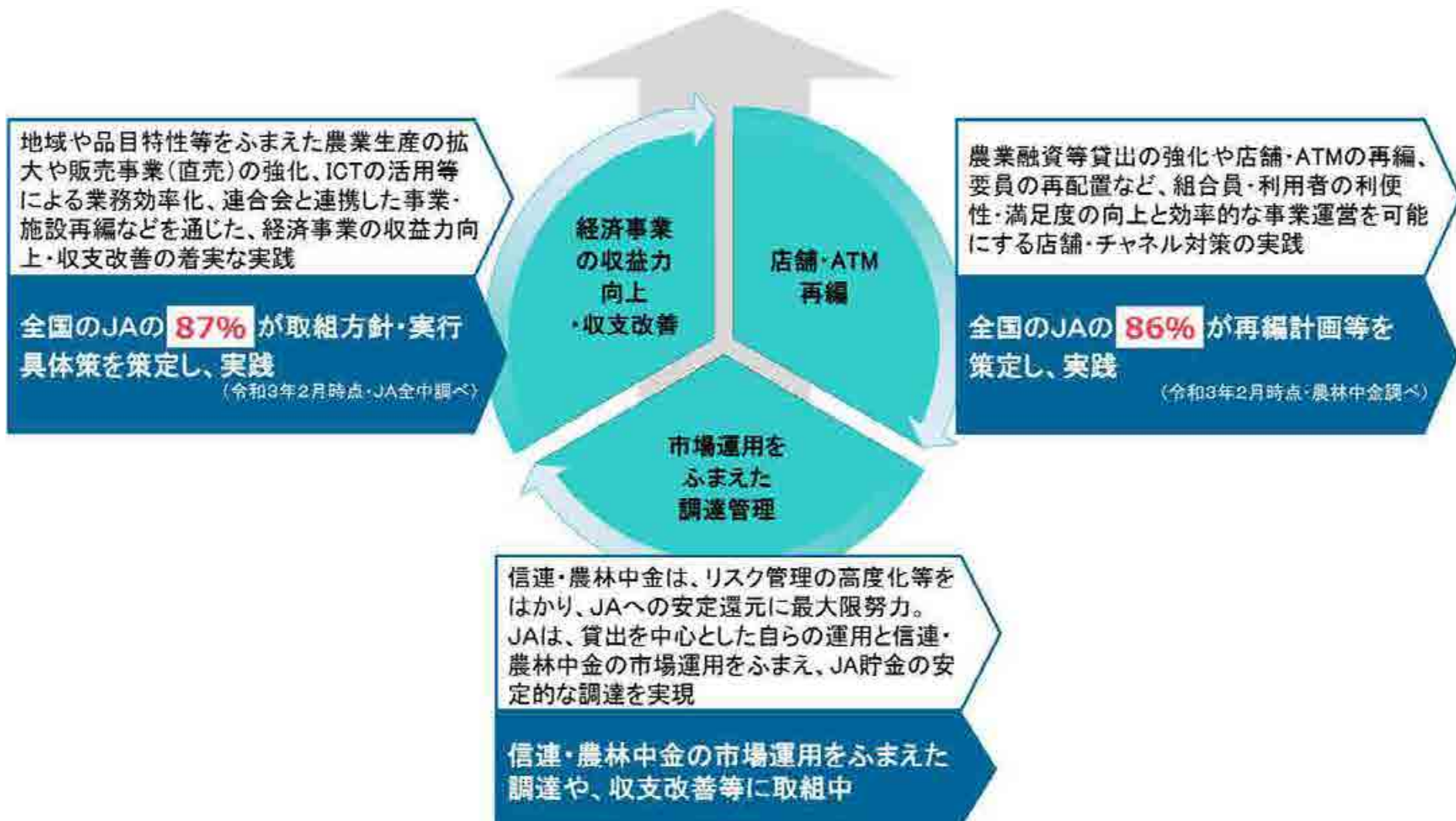
農業者の所得増大に向け  
資材価格引き下げやスマート農業の推進など  
生産コスト低減の取り組みを加速

# 6 経営基盤強化の取り組み状況

「**不断の自己改革**」を支えるための経営基盤強化の取り組みを着実に実践

**不断の自己改革の実践に向けて、**

将来にわたって**持続可能なJA経営基盤を確立・強化**し、総合事業体として、機能発揮



# 7 経営基盤強化の取り組み事例

## ▼事例紹介

### 北海道・オホーツク農協連

#### 広域共同利用施設の建設により農業者の所得増大と経営基盤強化を両立

オホーツク地区の14JAがエリアごとに運営してきた6つの豆類調製施設を行政と連携し1つに集約した広域豆類調製施設（オホーツクビーンズファクトリー）を建設。既存施設の老朽化に対応しつつ、豆類の生産拡大・ブランド化をはかることを目的に、JA間の利害を乗り越え再編合理化を実現した。既存の6施設をそれぞれ更新する場合に比べて施設更新にかかる費用を大幅に削減し施設利用にかかる農家負担を軽減することを通じて農業者の所得増大と経営基盤強化に貢献している。



（オホーツクビーンズファクトリー（OBF）の全景）



## ▼事例紹介

### 鳥取県・JA鳥取中央、JA鳥取西部

#### JA域をまたぐ集出荷施設の運営による生産拡大、労働負荷軽減

JA全農ととりが中心となり、JA鳥取中央とJA鳥取西部が共同で取り組むブロッコリーの広域野菜集出荷施設を運営。選果場への直接出荷により農家の調整作業を軽減するとともに、氷詰め出荷による品質の安定及び買取販売の実現により、農業者の所得向上、農業生産の拡大につなげる。



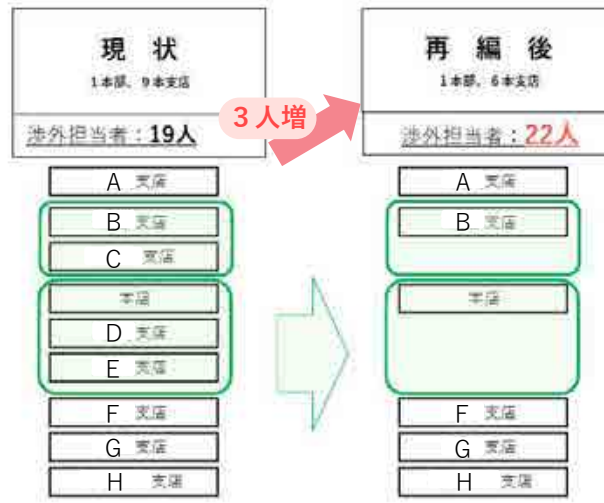
（発砲スチロールに氷詰めされたブロッコリー）

## ▼事例紹介

### 徳島県・JAアグリあなん

#### 地域農業の振興に向けた金融店舗の再編と農業融資等の充実・強化

JAが地域農業の振興を将来にわたって担い続けるためには、その基盤として、より一層強い組織力や人的体制、財務力の構築をめざすことが必要であるとの認識から、店舗配置、市場性、収益性、労働生産性等に基づく再編基準を予め設定のうえ9ある金融店舗を6つの店舗に集約した。店舗再編とあわせて渉外体制の充実をはかり、農業法人や担い手に対する農業融資をはじめとする地域の資金ニーズに迅速に対応できる体制の構築に向けた取り組みを行っている。



（金融店舗再編と渉外担当者の推移）

対話・繋がりを重視した出向く体制を強化し、「農業法人」や「担い手」対応にあたることで、農業融資を充実。

更なる実践

健全な持続性の確保に向け  
経営基盤強化の取り組みを加速



# 8 准組合員の意思反映の取り組み

## 正・准組合員が一体となったJA運営に向けた取り組み

意思反映等の実績（取り組むJAの割合等）

令和2年度（速報値）

「JAの自己改革に関する組合員調査」（平成30年12月～令和元年12月実施）  
准組合員向け設問

〔 准組合員の位置付け※の明確化 〕

〔 准組合員の意思反映の  
取組方針等の策定 〕

回答した  
准組合員 1,790,179人のうち

平成31年度

24.5%



53.3%

平成31年度

10.2%



48.6%

※「地域農業や地域経済の発展を共に支える組合員」、  
「農業振興の応援団」など、地域実態に応じて位置付けを明確化

農業や地域  
づくりの応援

96.1%が「応援したい」

更なる実践

准組合員の意思反映に向け  
取組みを加速

### ▼ 事例紹介

埼玉県・JAいるま野 直売所モニターを通じた准組合員の意思反映

JA管内の大型直売所店舗において、准組合員から合計34名のモニターを委嘱し、直売所についてのアンケート調査や意見交換会を開催。

意見交換会には、出荷組織の役員や直売所店長なども参加し、准組合員の意思を運営に反映。



（モニターとの意見交換会）

### ▼ 事例紹介

兵庫県・JA兵庫南 JA利用者懇談会を通じた准組合員の意思反映

懇談会委員を各支店において准組合員を対象に募集し、農業関連施設の見学等を通じて、JAや農業への理解を促進。

懇談会では、准組合員の視点での事業や運営に関する意見・要望を組合長宛ての提言書にまとめるなど、運営に反映。



（施設見学の様子）

## 独占禁止法遵守の取り組み

- JAグループにおける独占禁止法遵守の取り組みは、公正取引委員会において平成19年に制定された『農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針(農協ガイドライン)』等をふまえ進めてきた。
- 平成28年4月1日に施行された改正農協法において「利用を強制してはならない」と明記されたことなどをふまえ、JAグループでは独占禁止法遵守の取り組みを一層徹底してきた。

職員の法令等遵守意識の醸成と  
独占禁止法に関する知識習得

## 知識

## ①パンフレット作成・改訂

⇒平成18年に作成以降、正しい知識を周知するため、2年ごとに改訂



## ②DVD作成

⇒平成29年に独占禁止法及び下請法の理解を深めるため職員研修用DVD作成



## ③各階層での研修会の実施

⇒平成28年には経営層に対して、コンプライアンス実践トップセミナーで公正取引委員会に講演を依頼したほか、経営層、管理職層、内部監査部署の各層で研修会を実施

経営層：コンプライアンス実践トップセミナー  
管理職層：コンプライアンス・事務リスク管理研修会  
内部監査部署：内部監査室長・リスク管理部門長等研修会

⇒このほか、全県で独禁法の説明会・研修会等を実施

## 対応

正しい知識に基づく法令等遵守  
・違反防止のための対応

## ①「チェックリスト」等作成及び自主点検の実施

⇒平成28年7月に有識者による研究会を立ち上げ、平成29年2月にJAグループの「独占禁止法遵守に向けた今後の取組方針について」を決定のうえ、「独占禁止法コンプライアンスに関するチェックリスト」及び「今後の生産部会の運営改善の方策等について」を公正取引委員会確認のうえ作成・周知  
⇒チェックリストを活用し、生産部会や自身の事業運営の点検等を実施

## ②生産部会の規約等の実態調査による点検を実施

⇒平成30年及び令和元年には、「生産部会の規約等の実態調査」を通じ、全県で点検を実施

更なる実践

独占禁止法の遵守に向けて不断に取り組む